

Trial & Error

No.290

September-October 2011

生き残った私たち

特集

気仙沼のとある漁師さん。東日本大震災の時の津波で船を押し流された。この大漁旗は、唯一海から引き上げることができたもので、今は対岸の大島を望む丘の上の避難所では、ためいている。

JIC

Japan International Volunteer Center

これまでも会報で報告してきたとおり、JVCは2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災者支援のひとつとして、宮城県気仙沼市に発足した災害ボランティアセンターの運営支援を行ってきた。現在はこの間の活動で縁ができた同市内沿岸部の地域で活動を深めつつある。現地で活動してきたスタッフからの報告とともに、これまであまり国内の災害支援に携わることがなかったJVCがなぜ今回の震災支援に関わるのか、発災から5ヵ月が経過した今、まずはいち早く活動を開始した気仙沼市に絞って、改めて私たちの考えを整理し、あわせてこの先の関わり方を展望する。また、発端の源は同じではあるが、原発故障による被害拡大に苦悩する福島県における活動については、JVCの考え方と具体的な取り組みについて次号以降に報告したい。(編集部)

JVC「らしさ」を生かせる国内支援とは？

事務局長 清水 俊弘

■なぜ、海外に？なぜ、国内なの？

私たちはよく「日本にもたくさん
さんの問題があるのに、なぜわざわざ海外に行くのか？」という問いかけをいただく。逆に今回は、「なぜ国際協力のNGOが国内の震災に関わるのか？」とも言われる。こんな時だからこそ、誰かが外にも目を配り続けなければいけないのではないかと。これらは他者からの言葉であると同時に、自らに問いかける言葉でもある。

JVCはこれまで海外における災害支援をいくつか経験してきた。記憶に新しいのはスマトラ沖地震に伴う大津波(タイ南部、パキスタン北部の大震災、ジャワ島地震などがあげられる。このような地域で外国のNGOが活動するには理由がある。もともとの社会インフラ(医療体制や衛生環境など)が脆弱であること、民族・国籍の違いから起こる差別的扱い、政府・軍部の統制が強く、政策批判や自由な発言、報道ができないなど様々な権利阻害要因が複合的に作用して被害を拡大させ、事態収束の遅延を招くからである。

そのような地域では、むしろ外国人の介入が政府・行政と住民

の間のクッションとして、また橋渡し役として機能することもあり、医療・衛生改善から社会インフラの復旧に至る様々な分野で地元の人々との協力活動を展開する意義は大きい。

翻^{ひらかえ}つて日本という国はどうか。社会インフラは地方農村の隅々まで整備され、災害時における行政職員^{行政職員}の士気も高く、地域の自治組織も一定の機能を果たしている。また、一部の外国人への差別・偏見は否定できないが、一方で悪平等と言われるほどの「公平性」が求められてもいる。つまり、日本社会における災害支援においてのNGOの役割は、海外の紛争地や災害被災地におけるそれとは違ってくる。

もちろん、私たちがやるべきことがあれば積極的に取り組めばよいし、これまでの経験から支援のあり方や政策的な面での改善提案もできるかもしれない。しかし、これまでの私たちは、日本国内で起こった災害に対しては地元NPOなどへの間接的な協力を留まり、当地で活動する諸団体と直接肩を並べることがなかった。それは関心を持たなかったからではなく、政府、地元住民、地域行政、そして個々に駆けつけるボランティア

※注① 阪神淡路大震災の際には在日外国人に対するサポートとして「多文化共生センター」を通しての支援を行った。

アの皆さんの力で十分に対応できると思えたからである。結果的にそうした支援体制からこぼれる様々な問題も多いことは承知しているが、それよりも災害のショックで日本中が内向き傾向になる時こそ本来の仕事に注力し、海外で起きていることを、またその問題と日本との関係についての関心喚起、問題提起を続けていくのが私たちの役割なのではないか、と思ってきた。

■何が、私たちの背中を押したのか？

私たちは現在の中期方針のひとつに、「地域内のつながりの回復と環境に配慮した地域循環のある暮らしや生き方」をともにつくることを掲げている。すなわち、今日言われる「グローバルイノベーション」という大きな経済単位の中に組み込まれて、自分の食べる農作物を作ることよりも、市場競争力のある「売り物」作りを競い、しかしその所得は投機的な国際相場に翻弄されるという不安定な生活から脱却し、自らが自律的に生きるための暮らしを目指そうとする人々とともに歩もうという考えだ。そのため、国内外を問わずこうした自律的な生活を目指す

人々との出会いを増やし、つながりを持っていくという試みを進めてきた。今年も山形や島根などの農村の人々との交流を深め、国の境を越えて互いの地域を、生き方を支え合う関係作りに取り組みむことを確認した矢先の大惨事だった。

被災規模は全長五百キロメートルに及び、日本の将来の社会構造にも大きく影響するであろう深刻な災害を前に、理屈を超えたところで何かをしなくてはと思った人は少なくない。当然JVCで活動する個々のスタッフの胸にも同様の想いがある。

加えて、今回の被災地域が漁業や農業、林業という自然と向き合う仕事を生業とする人々が比較的多い東北地方であったことが、私たちの判断に少なからず影響している。長年海外での支援活動に携わってきた私たちの頭をかすめるのは、復興過程において必ずや起こりうる「復興政策」と市民の実生活の乖離だ。例えば、基幹産業である漁業の立て直しや農林業の再生などを巡って、大規模な整理・統合を前提とした資金投入が予想される（すでに漁業特区政策が具体化し始めている）。こうした「復興政策」による効率化・合理化は従来からある家族主体の漁の営

みの回復を阻み、代々続いてきた地域のつながりを断ち切ってしまうかもしれない。私たちがこれまで様々な国での復興支援で直面してきたことと同様の課題（市民不在の復興・開発プロセス、援助の偏重、人々の自立を損なう支援などが幾重にも重なって出てくる）が容易に想像できる。たとえ形が変わろうとも当地の人々が再び彼ららしく生きる「場」を回復できるように、私たちも何かしなければという気持ち固めるには十分過ぎる状況だった。

■互いの「間」を大切に 災害ボランティアセンターから地域へ

三月下旬、初めて被災地に入る時確認したことは、地元の人々の復興努力を後ろから支えようということと、支援のあり方、現地状況と政策に乖離があるなら声をあげていくということだった。被災した海岸線を南から北上する形で視察した。発災から十日目を迎えた被災地では、避難所などへの物資がようやく回り始め、自衛隊などによる炊き出しも本格化しているかに見えた。しかし、まだ復興を語るには早すぎる緊急状況には違いなかった。

そうした中、これまで国際協力の活動の中で築いてきた人間関係を頼りに、わずかながらの支援物資をあちこちの避難所に届けながら行き着いたのが気仙沼だった。ここで、災害ボランティアセンター（以下災害ボランティア）の立ち上げ準備に出会うことになる。地域のことは知らなくとも、これから参集する多くのボランティアの人たちを効率よく調整することはJVCにもできる。またそうすることで、

私たちなりにこの地域のことを学ぶ機会と時間を与えてくれると思った。そして、これは地元の人々（特に社会福祉協議会の人々）の活動を後ろから支える取り組みだ。いい「入り口」を得たと思った。

◎

あれから五カ月、仮設住宅の建設も進み、予定よりは遅いものの避難所の半数以上の人々が仮設住宅での暮らしを始めた。災害ボランティアも八月から体制を変え、仮設入居者への生活支援も含めた中長期的な支援体制を整え始めている。災害ボランティアの活動を通じて、様々な地域の人々と出会い、復興に向けての思いを聞く機会を得た。災害ボランティアの役割が転機を迎えるこの時期、私たちも運営支援か

ら一歩踏み出し、沿岸部の集落の人々と少しずつ関係を深めている。これまでのようなボランティアを頼む人と頼まれる人の関係から、固有名詞で呼び合える顔の見える関係に転換し、生活に必要な支援をしようとしている。

「なんでも助けてもらったら、俺たちがだめになる」。津波で船を流され、養殖いかだを壊されたKさんの言葉だ。私たちが三十年の国際協力経験の中で学んだこと、それはいかに「援助」の弊害を最小化させるかということだ。何かを支援することで、得られるものもあれば失われるものもある。私たちが「してしまう」ことで元々地域にあった仕組みを壊してはならない。大事なことは被災地に暮らす人々自身が「復興」の設計者であり、施主である。そのことを忘れないよう、出過ぎず、引き過ぎずの「間」を大切にしていきたい。

そして、何年か後になって被災地の人々の生活が落ち着きを取り戻したとき、「そういうえばJVCの人たちは今どこでどんな活動をしているのだろう」と思いだしてもらえれば幸いである。



■災害ボラセンの受付にらぶボランティアの長蛇の列。

生き続けるといふ試練をとともに

緊急支援担当 下田 寛典

■困難の中で立ち上がったボランティアセンター

東日本大震災を受け、三月二十八日、宮城県気仙沼市災害ボランティアセンター（以下災害ボラセン）が立ち上がった。災害ボラセンの母体は気仙沼市社会福祉協議会。そこに近畿地域の社会福祉協議会、シャントイ国際ボランティア会をはじめとするNGOも協力して運営してきた。災害ボラセンの目的は、気仙沼市民が復興に向けた第一歩を踏み出せるよう、ボランティア活動を効果的にそして効率よく展開させることである。

JVCは三月三十日から災害ボラセンの運営支援として入った。私も運営支援にあたるスタッフの一人として、この時から約三カ月間、災害ボラセンにお世話になった。振り返ってみると、当初の災害ボラセンの活動は、津波で被災した家屋を清掃するといった水害対応と、避難所をはじめとする被災者に対する生活支援に大別できたと

思う。ただ、そうした分類がでないほど初期の災害ボラセンは様々な困難に日々直面していた。水害対応ひとつとっても、作業に必要な道具が足りない、ボランティアを派遣する車両が足りない、外部からの問い合わせに答える電話が足りない、雨露をしのぐためのテントが足りない、なにより運営を支えるマンプワーが足りない、といった「ないない尽くし」の中でのスタートだった。

母体である社会福祉協議会も本部事務所が被災して使用不可能な状態にあり、本体事業の再開に加え、事務所の再建という大きな課題を抱えていた。職員の方たちは声には出さなかったが、そういった状況の上に、さらに災害ボラセンという新たな活動が加わり、職員の方たちは普通では考えられない超業務過多の中にあり、まさにてんてこ舞いだったと思う。

本来、社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的として福祉・介護サービス事業や障害者支援

などを本業としてきた組織である。災害時のボランティア活動が通常の活動ではない。なによりも、社会福祉協議会の職員その人自身が家屋の流出を被った被災者であった。

■見えてこない在宅避難者

こうした中でJVCの役割は、災害ボラセンの円滑な運営を進めるための協力と、もうひとつ、別の役割を意識して入った。それは、見過ごされがちな在宅避難者への対応である。

初期の災害ボラセンは、水害対応のためのボランティア活動にばかりきりだった。一カ月後に大型連休を控えており、全国から来る大勢のボランティアに対応できる組織力を蓄えることが第一目的だった。一方、発災後最大で百万人を超える避難所において約一万九千人が避難生活を送っていたが、それとほぼ同じ規模の被災者が、被災を免れた知人宅などに身を寄せていた。在宅避難者と呼ばれる人たちである。避難所は特定の場所に多くの方が身を寄せている分、外部からの支援は入りやすい。しかし在宅避難者の場合、一見なら被害を受けていない家の中で「避難生活」を送っている。活動している中では、元々

五人家族の家に親戚・知人合せて三十二名が身を寄せていた例もあった。

外からは見えづらい在宅避難者が支援から取り残されないよう、実態をつかみながら、彼ら／彼女らの生活ニーズに添えていく。在宅避難者の実態がつかみづらいことによる行政の対応の遅れを見るにつけ、こうした活動の緊急性は高いと感じた。そして、それは地域の人間関係を良く知る社会福祉協議会だからこそ効果的にできる活動だと思った。とは言え、水害対応で手一杯の災害ボラセンにそのまま手を回す余裕はなかった。こちらのアイデアだけで社会福祉協議会に過大な負担を負わせるわけにはいかないと考えた。

■どう関わったか

私が気仙沼で活動する中で初期から重視していたことがいくつかある。ひとつは、JVC全体に共通する「住民主体」という姿勢。特に社会福祉協議会の意思決定の主体性を重視してきた。社会福祉協議会はこれからも地元に残っていく団体だ。これから長く続く復興のプロセスを住民とともに歩んでいくことになる。だからこそ、社会福祉協議会が災害ボラセンの活動に



■隣近所の住民同士の顔合わせを目的に、仮設住宅でお茶飲みサロンを企画した。



■鹿折地区の沿岸部では、家屋の9割が流出したという。



■漁具の清掃を行なうボランティア。

対するオーナーシップを持つことが重要だと考えた。

もうひとつは、「仕事を選ばない」という姿勢だ。仕事の選り好みせず、一番困っているところに入っていくようにした。私自身、ある時は受付の電話番、ある時はデータベースづくり、ある時は避難所調査、ある時はイベント企画、といった具合に、状況変化に応じた役割を担うようにした。外部からの応援スタッフの入れ替えが頻繁に行なわれるため、役割を変えられる柔軟性が一番、役立ちと感じたからだ。

そして、「寄り添う」ということ。被災地の状況変化はめま

■JVCが気仙沼でしてきたこと

- ・初動調査
- ・災害ボラセンへの車両の貸出し
- ・災害ボラセンにおけるボランティア受付
- ・避難所調査のデータベースづくり
- ・避難所でのニーズ調査
- ・避難所や在宅避難者のいる地域へのお茶しみ企画や炊き出しのマッチング調整
- ・在宅避難者への生活物資の配布
- ・災害ボラセン事務局内のIT環境整備
- ・災害ボラセン事務局での地域支援部門の立ち上げ
- ・仮設住宅でのお茶のみサロンの開催
- ・鹿折地区の鶴ヶ浦生活文化センターへの給水支援
- ・鹿折地区の鶴ヶ浦生活文化センターへの有機野菜の提供
- ・鹿折地区の鶴ヶ浦自治会、梶ヶ浦自治会を対象にした温泉ツアー
- ・鹿折地区での家屋の清掃
- ・鹿折地区での引越しのお手伝い
- ・鹿折地区での道路の清掃と回収
- ・鹿折地区での道路路修
- ・鹿折地区の浦島小学校生徒を対象にした仙台七夕祭りへの招待

■「生」を共有するために

ぐるしかった。急激な変化に食いついて対応すべく、試行錯誤を重ねる毎日が続いていた。一日の休みも取れない社会福祉協議会の職員は疲労の色が濃く、悩みも深いように映った。それは私自身も同じだったように思う。私もこの先の展開が明確に描けず不安だった。現地に入ってから一カ月経っても、瓦礫は山積みそのまま、焼け焦げた船が陸に押し上げられている町の風景は変わらなかつた。長引く避難所生活に不満を募らせる住民にも出会った。在宅避難者からは支給されない生活物資を渴望する叫びを聞いた。仕事場が流された、義援金は下りてこない、家の片付けがいつになつたら終わるのかわからない……。緊急期をしのいだ先に多くの人が見たものは、未来を射す光というよりも、先の見えない暗闇のようなものだったと思う。

この三カ月間、どんなことをしてきたのかを列挙するのは簡単だ。電話の対応マニュアルや避難所調査のデータベースをつくった。災害ボラセン内の事務作業の環境を整えた。断水地域での給水支援を行なってきた。仮設住宅では自治組織づくりのためにお茶飲みサロンの場を提供した。数えだすときりがない。しかし、それらをもって「これだけやれました」という自負や達成感を伝えたいのではない。「大変な困難を前に人はそれをどう乗り越えるのか」という命題がいま私たちに突きつけてらている。

「コーヒーを私に淹れてくれた。ある漁師は言う。「漁師から海を取ったら何も残らないんだ。俺はもうリタイアしたんだけどもう一度やる。それは、自分のためじゃない。俺が続けることで、若い人が必ず戻ってくる。そう信じている。だから、もう少しだけ居てくれよな。うまい秋刀魚食わせるから——」そう言って彼は船を出した。生き残ってしまった苦悩を抱える人たちがいて、一方で、あきらめない志を持つ人たちがいる。この現実をどう受けとめたいのだろうか。あの日を境に、多くの人が人生の岐路に立つことになった。そして各々が、困難を乗り越えようとする姿を見ている。その姿に「生」を見出すこともできるだろう。しかし、試行錯誤の「生」を傍観して評するよりも、「生」の手触りを共有したい、と思うのだ。

私自身も「JVCに一体、何ができるのだろう」と自問してきたが、答えはそうすぐには現れない。災害ボラセンのスタッフと共に悩み、打開策を考え、試し、反省し、次に活かす。その時その時を共有し、ともに乗り越える、そうした「寄り添う」という方法でしか、この場には居られない、とさえ思えた。

ひとりの女性が涙を溜めながらゆっくりと言葉をしばらくだした。「あの日あの時間、なぜ家に残っていたのだろう。なぜ私たちは高台に家が建っていたのだろう。眼下に流されていく人たちを前にして、なぜ私だけ生き残ってしまったのだろうって、自分の境遇を恨みました。こんなこと誰にも言えない。言えないと思つたら、苦しくて胸がつかえて救急車に運ばれてしまつて。それが情けなくって——」。

JVCは七月より災害ボラセンから一歩外に出て、住民の声に耳を傾けJVCにできる協力を注ぎ住民の想いに寄り添い続けていこうとしている。今日も海辺で明日への模索を続ける人がいる。そんな彼ら／彼女らと時間を共にして、災害に負けない新しい「生き方」を探していきたい。

小さくても、人は支えになれる

緊急支援担当／昨年度東京事務所インターン 長畑 風

四月六日から六月二十六日まで、私は気仙沼市災害ボランティアセンターのボランティア調整部門で働きました。私が担当したのは、外部からのボランティア相談対応と現地でのボランティア受付です。相談対応では、ボランティア活動に関する問い合わせを電話で受けました。「炊き出しをしたい」「物資を送っていいか」といった全国からの様々な要望に対して対応しました。受付では、実際に来られたボランティアさんを迎えてボランティア登録の手続きなどを行ないました。



■受付を支えた地元ボランティアさんと山形市社協の方と一緒に（一番左が筆者）。

四月六日から六月二十六日まで、私は気仙沼市災害ボランティアセンターのボランティア調整部門で働きました。私が担当したのは、外部からのボランティア相談対応と現地でのボランティア受付です。相談対応では、ボランティア活動に関する問い合わせを電話で受けました。「炊き出しをしたい」「物資を送っていいか」といった全国からの様々な要望に対して対応しました。受付では、実際に来られたボランティアさんを迎えてボランティア登録の手続きなどを行ないました。

今回の支援活動で、沢山の出会い、見て聞いて学ぶところの多い三カ月でした。その中でも特に強く感じたのは、深刻な状況であっても人の存在はありがたくて、力強いものだという事です。私自身、気仙沼のためにと意気込んで入りましたが、多くの人に支えてもらうことばかりでした。微力ながらも気仙沼を応援していきます！がんばろう東北！

宮城県気仙沼市災害ボランティアセンターの運営支援

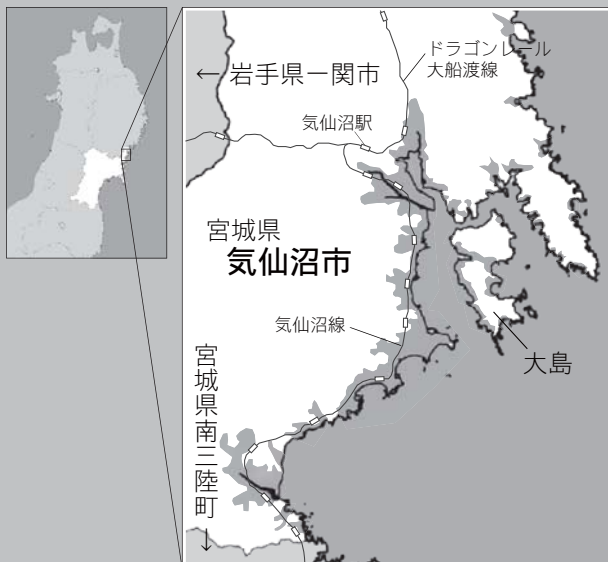
■活動の目的：

気仙沼市においてボランティアの受入を担う気仙沼市災害ボランティアセンターの運営を後方支援することで、外部からのボランティアの受入調整や実際のボランティア活動を円滑に行なわれるようにする。

■活動期間：

2011年3月30日～7月末

3月20～25日	初動調査 (SHARE と同行、清水・下田)
3月30日～	災害ボラセンの支援開始 (下田・金・長畑)
5月6日	JVC ボランティア活動(1) ※
6月10日	JVC ボランティア活動(2) (鹿折地区鶴ヶ浦へ)
6月11、12日	鹿折地区の方々と蔵王温泉へ
7月～	鹿折地区での地域支援へ (山崎、岩田)



右上は気仙沼市における津波の届いた地域。気仙沼線は、気仙沼駅以南において復旧の目処は立っていない。

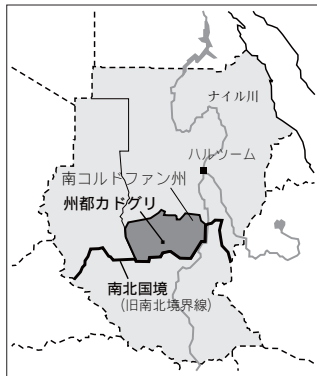
(NPO 法人宮城資料ネット作成の以下の地図より作成：
<http://www.hanadataz.jp/td/saigai2011/kesenuma/kesenuma.htm>)

■気仙沼市の被害（市発表資料より）：
死者：1,000人、行方不明者数：414人（8/3時点）
住家被災棟数：12,914棟（6/19時点）
被災世帯数：9,500世帯（4/27時点・推計）

※このボランティア活動に参加された会員飯田玲さんに本誌15ページに寄稿いただいています。

スーダン、南コルドファン州での軍事衝突による緊急退避と事業の一時休止について

日本国際ボランティアセンター (JVC)



■治安悪化により 駐在員を退避

JVCは紛争後地域であるスーダン、南コルドファン州において、住民の生活再建への支援を通じて地域の安定化を目指す活動を実施してきました。しかし、さる六月六日、同州において政府軍とスーダン人民解放軍による大規模な軍事衝突が発生し、活動は一時的に休止を余儀なくされました。

JVCが事務所を置く州都カドグリでは市街戦の様相となり、駐在していた現地代表の今井高樹は六月七日に市郊外の国連施設に避難、首都ハルツームを経由して日本に緊急帰国しました。退避に際して、関係各所より多大なご協力をいただきましたことを心より感謝申し上げます。JVCのスーダン人スタッフ一名も市内から退避しました。

カドグリ市内では兵士によ

る略奪行為が横行し、多くの民家、商店、またJVC事務所を含め国連・NGO施設が被害を受けました。州内では七万人を超える避難民が発生し、依然として戦闘は続いています。

■背景と経過

以下、今回の軍事衝突の背景と経過、JVCとしての安全管理上への対応、今後の事業の見通しについてご報告します。

【内戦後の南コルドファン州】

南北国境（旧南北境界線）の北部側に位置する南コルドファン州では、南北内戦以降、政府与党の国民会議党と、南スーダン政府与党と密接な関係を持つスーダン人民解放運動（スーダン人民解放軍の政治部門）の両勢力が長く対立関係にありました。

○五年の内戦終結後は、和平合意に従って六年間の「移行期間」が設けられ、両者の共同統治が実現。政府軍とスーダン人民解放軍とが「統合軍」として再編され各地に展開するなどの地域安定化が図られました。その後は大規模な軍事衝突もなく、内戦中に避難した人々が徐々に故郷に戻り、地域の復興が進められてきました。

【緊張の激化と戦闘開始】

しかし、五月上旬に実施された州知事選挙の結果を巡り対立

が激化。同月下旬には、七月に迫った「移行期間」の終了を前に政府が「統合軍」を解散、その一翼をなすスーダン人民解放軍に対して武装解除を命じ、同軍はこれを拒否しました。

州内では兵士や軍用車両が増加するなど緊張が高まり、人道支援団体は州都以外への移動を制限するなどの対応を取り始めました。JVCは緊急退避も視野に入れて事態の推移を見守っていましたが、六月五日に起きた地方での衝突を契機に情勢が急変、翌六日にはカドグリでの軍事衝突が起きました。

戦闘は空爆を伴って州内各地へと広がり、各所で新たに埋設された地雷はすでに犠牲者を出すなど、住民にとって大きな脅威となっています。

避難民への支援を試みる国連や国際NGOに対して、スーダン政府は空港の使用制限、州内の移動制限を課し、活動には大きな支障が出ています。

■JVCの安全管理

これまでJVCスーダン事務所では、安全対策ガイドラインを策定して平時の備えや緊急時の行動基準を定め、国連や現地関係者と緊密に連絡を取りながら万が一の場合に備えてきました。今回の情勢変化の中でも常

に各方面と連絡を取って対処してきました。

しかし、結果として情勢悪化の前に駐在員を現地から退避させることができなかったことは深刻に受け止め、一連の経過の中での現地及び東京事務所双方の対応を振り返りながら、これまでの危機管理のあり方についての検証を行なっています。この検証を踏まえて、安全対策ガイドラインの改定をはじめ一層の危機管理に努めます。

■今後の見通し

現在、アフリカ連合の仲介による戦闘当事者間の交渉の努力はあるものの、停戦の目処はたっていません。政府軍が掌握して戦闘が終息したカドグリ市内では住民の帰還が始まっていますが、人道支援関係者の立ち入りは今も制限されています。

今井は今後スーダンに再入国して首都ハルツームにて情報収集を行ない、立ち入り許可された段階で再びカドグリ入りして活動地の情勢把握を行なう予定です。現地での行動ならびに事業再開の判断については、治安状況を見極めながら慎重に行ない、今後皆さんに本誌およびウェブサイトにてお知らせしてまいります。

会報誌レイアウト／総務担当 細野 純也

二〇一一年六月十八日、第十二回 JVC 会員総会を東京・池袋で開催しました。正会員五十八名と賛助会員三名の出席がありました。今回は、海外での活動に加えて、東日本大震災とそれに関する支援活動についても活発な質疑応答が交わされました。

最初に、代表の谷山博史から挨拶がありました。三月十一日に発生した東日本大震災について、どのように支援すべきか悩みながら支援活動を開始したこと、これまで JVC が海外現場で見えてきた、途上国／地方の次の世代に負担を押しつける社会のあり方が、今回の事態においても同様に覚えてきたこと、それに対して循環型社会を目指す JVC の役割を考えていきたい、という内容でした。

■ 議案 ①

一〇年度活動報告・決算報告

まず、事務局を代表して事務局長の清水俊弘が、一〇年度に世界で起こった事件を振り返り、それらと JVC の各活動との関連性を明示しました。その後、事務局から地域開発活動、人道支援活動、国内活動に関する報告を行いました。続い

て、経理担当から一〇年度の決算報告とともに、東京スター銀行からの残高確認によって発生した特別利益について追加説明を行ないました。監事から会計監査報告と事業監査報告があり、質疑応答の後、活動報告・決算は承認されました。

■ 議案 ②

一一年度活動計画・予算案

まず、谷山から活動計画の全体像と、海外での活動と、東日本大震災のように国内で行なう活動との共通点を理解し発信していくこと、市民公益法人税制の改正への対応、外部監査の継続などについて説明しました。続いて、事務局から各分野の活動計画の詳細を発表、経理担当から予算案の提示がありました。質疑応答を経て、活動計画・予算案は承認されました。



■ 活動計画を説明するカンボジア事業担当の山崎。

11 年度活動計画・予算案に関する主な質疑応答

- 質問① 予算書には東日本大震災支援として約二千六百万円とあるが、現時点でどのくらい資金が集まっているのか？ その内訳は？
- ▼米国の NGO から約一千百万円、募金で約一千百万円、そのほかも含めて、ほぼ目途は立っている。
- 質問② 震災指定募金者のなかで初めて JVC に関わった人の割合は？
- ▼詳細に調べてはいないが、だいたい二割程度か。
- 質問③ 地方の会員増強のため、各地方の国際交流協会に講師派遣しては？
- ▼八〇年代は行なっていたが、九〇年代後半以降、そうした団体も活動が下火になってきていると認識しているが、検討してみる。
- コメント① 海外での活動と日本国内での活動の共通性について、また活動の質について、もっと自信を持って伝えられるようにすべき。東日本大震災支援から地域については海外から多くの支援があった。その恩返しのために、海外支援もアピールしてほしい。
- 質問④ 地域開発の活動において、農業だけでなく農産物を加工・販売して現金収入を得るまでを視野に入れているか？
- ▼カンボジアでは加工の取り組みもあるが、NGO が運営に関わらないと販売・流通は実際には難しい。JVC ではまずは地域の人手でできる地域内での範囲で支えるようにしている。
- コメント③ 計画全体を通して、①中期目標・方針があるなら、それに対する進捗度合いを明示すること、②活動にプライオリティをつけること、を望む。

10 年度活動報告・決算に関する主な質疑応答

- 質問① 年賀状に QR コードを印刷して携帯ウェブサイトへ誘導しては？
- ▼検討する。
- 質問② 貸借対照表の固定資産の欄の補償金の約三十万円とはなにか？
- ▼東京事務所及びカンボジア事務所の賃貸主への補償金。
- 質問③ 現時点でかなりの資産を有しているが、その用途について、事務局判断で決められる部分と理事会で決める部分との区分けがあるか？
- ▼毎年度、収入が少ない事業に配分する。事務局案を作って三月／五月の理事会で承認という流れ。事務局判断のみでいくらまでなら使える、という基準は設けていない。
- 質問④ カレンダー収益が予実比で三二％。割引販売はできないのか？
- ▼困難。三月を過ぎたら割引販売している。
- ▽（会場から）スタッフ始め、会員や理事も自ら販売努力すべき。
- 質問⑤ 定年後人材向けの NGO 設立講座にスタッフを講師派遣しては？
- ▼検討する。
- 質問⑥ 現時点での資産が三億円以上あるが、この用途に目的はあるか？
- ▼不慮の事態で資金調達が困難になった場合に、最低一年間は活動を続けて滞りなく終了させるための資金を確保する、ということ。
- 質問⑦ 地域開発の分野は、長年同じ活動をしているように思える。各国での活動の最終目的とそれに対する進捗度合いなどを明示してほしい。
- ▼タイはすでに支援する・される関係から卒業している。カンボジアやラオスでもそこを目指しているが、まだ達していない状態。

同日開催
JVC 会員の集い

JVC が東日本大震災 被災地支援に学ぶこと



■ひとりひとりが切実な当事者意識を抱えており、活発な議論が行なわれた。

被災地支援を始めるにあたり、スタッフの中でも「国際協力に関わってきた私たちに、国内で何ができるのか?」「未曾有の規模の震災とはいえ、国内活動を会員や支援者の方々には理解してくれるだろうか?」といった議論がありました。今回のつどいは、「JVC が東日本大震災被災地支援に学ぶこと」と題し、三名のパネリストを迎えて活動を振り返りました。後半では、会員の皆さんとともに震災支援への関わりについて意見を交わしました。(会員インタビュー 安藤朋子)

ならさき ともゆき
檜崎 知行

JVC 震災支援担当

JVC に長年ボランティアとして関わり、〇四年より理事を一期務める。今年五月よりスタッフとして、福島県南相馬市での災害臨時放送局「みなみそうまさいがいエフエム」の支援に関わる。

よしざわ まみこ
吉澤 真満子

APLA (あぶら) 事務局長

震災後、福島の農家グループを中心に、JVC はか東京の NGO 関係者などがともに企画した「滝桜花見まつり」実行委員会の一員として、四月下旬に福島県田村郡三春町を訪問。JVC 会員。

地域の NPO 自体が被災して活動停止状態のために地域 NPO との協働は難しい。政府の緊急雇用制度を活用して地元の人をラジカ局で雇用し、「地域の人が主人公」ということを第一に考えたコミュニケーションの再生を支援している。その点で JVC の地域開発の活動と共通点が多く、長い会員歴で学んだことが生きている。しかし原発事故の見通しが立たず、これからの活動をどうすればいいのか長期的な展望は持ちにくい。その時々の時点で最も良いと思えることを行なうしかないのではないだろうか。

三春町の女性と話をして、二つの課題があると思った。ひとつは、放射能汚染に関する情報が足りないなか、農産物を購入する側も農家側も不安を抱えているということ。万一汚染がひどくて食べられない・売れないということになったら、その事実と一緒に受けとめていけるような関係をどう築くのか。もうひとつは、これまで農産物の加工品などを売って自立していた女性たちの仕事が無くなってしまったこと。再び仕事をしたいという希望をどうやってサポートしていけるか、という点も都市の消費者に問われている。

しちだ ともりのり
下田 寛典

JVC 緊急支援担当

パキスタンやインドネシアでの地震やスマトラ沖地震支援に関わる。三月以降は、宮城県気仙沼市での支援に携わってきた。本誌四頁参照。

気仙沼は「漁港」のイメージが強かった。しかし実際に気仙沼に行ってみると、海と山の暮らしが共存していた。支援物資が届かず漁ができなくても、山菜を摘んで食べてサバイバルしていたという話を聞いてすごいと思った。一方で、もともと高齢者が多かったところへ震災をきっかけに若い人たちがどんどん離れていっている。高齢者ばかりの集落では、立ち上がりたくても立ち上がれない人が大勢いることもわかった。こうした人たちをどう支えていけばいいのか、というのが今一番の悩み。

今回の会員アンケートの回答を見ると、「地域の人と向き合う長期的な関わり」を期待する声が比較的多いようだ。今、被災地では緊急から復興への移行期に差し掛かっている。本当に地域の人に受け入れられる活動ができるかどうか、出口戦略をどうするか、というのは現地の人とじっくり関わる中で見えてくると思う。

◎ 後半のグループディスカッションでは、グループに分かれた意見交換のあと、主な意見を紹介しあいました。「人員や資金に限りがある中で、どう息の長い支援を行なうかの戦略を練って」「会員の力をもっと活用して」といった、JVC の力量を勘案しつつも積極的な関わりを望む声、「今回顕著になった高齢化やエネルギー、食べ物の問題は日本全体の課題」「原発の影響は数十年後まで注視しなくては」など、議論は多岐にわたりました。「JVC には外の世界とつながる存在として寄りそってほしい」という被災地在住の方の声もありました。また、地震や津波の大きな被害はもろろんですが、原発の問題が起こって、より一層私たちに当事者意識が生まれ支援に踏み切ったことも再認識しました。

最後に、政策提言担当の高橋が、「現地で活動しながら、地域の人々の知恵や、海と山の生活、人と人をつなぐ文化といったものをきちんとすくいあげて政策提言に反映させてほしい」という期待を感じた。会員の皆さんが各自で取り組んでいる活動の体験やアイデアを集めて発信するのも、JVC らしいかもしれない」とまとめました。

■この会員のつどいにも参加して下さった宮城県在住の会員浅沼潔江さんに、本誌 14 ページの「会員登場」に寄稿いただいています。

JVC女子の節電対策

会員担当 寺西 澄子



総会が終わったとたん、東京に暑さがやってきた。かなりの早足、しかも世の中いづこも節電体制である。会員の方から、「JVCの節電モード、大丈夫ですか? くれぐれもご自愛を」「ムームーのようなものを着て熱中症対策を」といったメッセージが次々寄せられる。心配して下さるなんて…と胸が熱くなる一方で、すでに工夫を凝らしておりますよ、と苦笑も禁じえない。

M嬢は、机の下に怪しいブランド模様の入ったビーチサンダルを完備。帰宅時にそのままはいてきて、「しまった! でもコレ、ヴィオンで

すからネ」と平然としたもの。「マッチ売りの少女」たちも登場。頭頂部を冷やすと効果的とかで、保冷剤を頭や首に巻きつけているのだ。しかもその写真を撮って、「冬にこのなさない姿を見て、暑さを思い出しながら寒さに耐えようね!」と励ましあっている。

エアコンをまったく使わないわけではない。今年の新発明は、「冷房エリア」をつくること。一極集中型にして、冷房効率を上げようというわけだ。しかし安らぎ空間のはずが、PCを持ち込んで籠城する者も出始めて、むしろむさ苦しい。

とはいえ、夏なりの楽しみもある。月並みだがビールは相当おいしいらしい。先般も、一時帰国したスタッフを囲んで壮絶な女子会が開催された。元スタッフも含めて「女子」9名が参加。虫を食する話、被災地や海外活動地のトイレ事情云々を肴に、生ビールに始まりワインが十数本空いていた。

奔放ぶりに眉をひそめる方もおられよう。が、「背広にネクタイで無闇に冷房」から節電へと聞くと、時代がJVCに追いついてきたな、と少々誇らしいような錯覚を起こすこのごろである。

『TPP ーあたりまえに生きたい、ムラでも、マチでもー』

TPPに反対する人々の運動編・出版/100円

みるよむきく



これまで二国間や地域単位で結ばれてきた自由貿易協定 (FTA) と比べ、貿易と投資に関し、例外を認めない徹底した自由化を目指している

この特徴は、このまま二国間や地域単位で結ばれてきた自由貿易協定 (FTA) と比べ、貿易と投資に関し、例外を認めない徹底した自由化を目指している

TPPとは「環太平洋経済連携協定」の英語名の頭文字をとったもので、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナムの九カ国が参加して交渉が進められている。その特徴は、

三月十一日の東日本大震災で息をひそめていた感のあった「TPP推進論」が息を吹き返し、経済界や大手マスコミが「早く日本も交渉に参加を」とはやし立てている。その論理は、大震災の復興には巨額に資金

本書を刊行した「TPPに反対する人々の運動」は、そうした経済的弱者が手を組んでTPPを阻止しよう、農民が呼びかけ、さまざまな市民団体、NGOが参加してつくられた緩やかなネットワーク組織。これ以上経済成長や効率化を求めないで、「当たり前のくらしを取り戻そう」と呼びかけている。本書の注文はアジア太平洋資料センターまで。(農業) ジャーナリスト 大野和興

ことだ。間税はゼロとし、貿易や投資に関する規制をなくして、資金の流入流出を完全に自由にする、といったことがうたわれている。では日本がTPPに参加したら何が起るのか、推進論者が言うほどTPPは経済活性化に効果があるのか。本書は二十四ページと薄く小さなパンフレットだが、その全体像を簡潔にまとめ、農民や非正規労働者、零細事業者など、経済的弱者の立場に立ってTPPが持つ問題点を明らかにしている。激しい国際競争に巻き込まれる中で、農業の解体、労働現場で働く者の権利剥奪、貿易や投資の自由を進めるための規制の撤廃—そこには食の安全や環境を守る規制、国民の健康や生存権を守るための公的保険制度や介護制度の外資参入を含む民営化—などが含まれる。

その資金を調達するには税金を増やさなければならぬ。税収を増やすためには日本経済が活性化するためには貿易と投資の自由化が必要であり、それを徹底的に進めることを目指しているTPP参加を、いまこそ進めるべきだ、というものだ。

ことだ。間税はゼロとし、貿易や投資に関する規制をなくして、資金の流入流出を完全に自由にする、といったことがうたわれている。では日本がTPPに参加したら何が起るのか、推進論者が言うほどTPPは経済活性化に効果があるのか。本書は二十四ページと薄く小さなパンフレットだが、その全体像を簡潔にまとめ、農民や非正規労働者、零細事業者など、経済的弱者の立場に立ってTPPが持つ問題点を明らかにしている。激しい国際競争に巻き込まれる中で、農業の解体、労働現場で働く者の権利剥奪、貿易や投資の自由を進めるための規制の撤廃—そこには食の安全や環境を守る規制、国民の健康や生存権を守るための公的保険制度や介護制度の外資参入を含む民営化—などが含まれる。

JVCは、現在9の国/地域と東日本大震災被災地で活動しています。

東日本 大震災

■宮城県気仙沼市

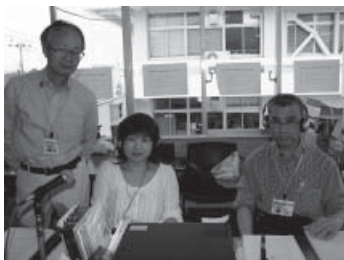
7月末まで災害ボランティアセンターの運営協力を継続。5月中旬より、特に被害の大きかった集落において住民との関係づくりに注力。スタッフ・インターンを中心とする「ボランティアパス」を2回手配。

■福島県南相馬市

5月12日より災害FMの運営に協力。非常時対応とコミュニティ維持のための手段として、災害FMは重要な位置を占めている。住民間での認知度を高め、放送技術と内容の質の向上を達成するべく助言などを行なっている。

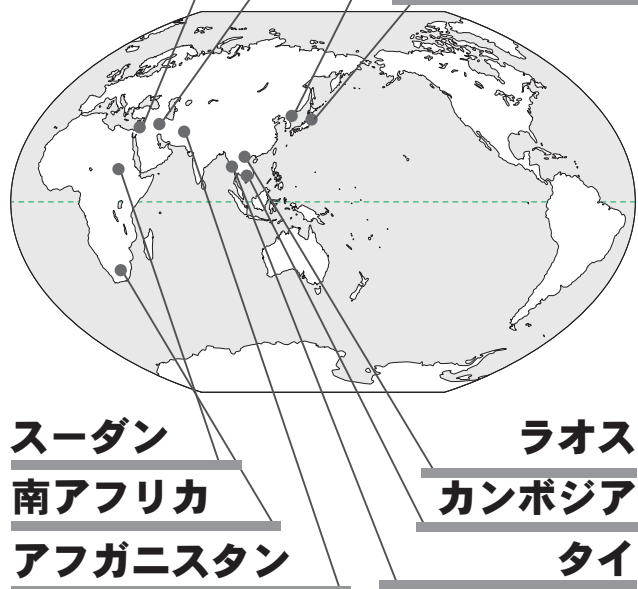
■宮城県岩沼市

5月から6月末まで災害ボランティアセンターの運営協力を実施。ボランティア調整、仮設入居者の生活支援など。7月以降は今後の支援計画策定などに助言している。(佐伯)



■南相馬災害FMのDJのお二人とJVCスタッフ(左)。

イラク パレスチナ



カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部で活動を継続中。SRI・食品加工・苗木の発芽・堆肥作りの研修を行なった。研修教材作りをスタート。栄養菜園のフォローアップも継続し、同時にCLEANスタッフが環境教育に関わる教師を対象にファシリテーション研修を実施した。ため池を2カ所で支援することとし、コミュニティーでの話し合い後、掘削を開始した。

■環境教育

09年4月からシェムリアップ県東部の小学校で実施している。モデルレッスンとして、教師によるデモンストレーション授業を実施し、他の教師の意見を参考に、授業の質向上を目指した。植林キャンペーンをCLEANと合同で実施。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供している。利用者拡大に向けてパンフレット配布を強化し、JVCスタッフによるオリエンテーションも継続中。

■技術学校

85年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を運営している。運営改善に向け努力しているが修理受注台数は若干減少しており、さらなる広報強化が必要である。(若杉)



■植林キャンペーンで道路脇に木を植える生徒たち。

ラオス

■森林保全/農業・生活改善事業 (サワナケート県)

農業では、SRI (幼苗1本植え) 雨季に向けた研修と田植えが行なわれ、昨年を大きく上回る実践者が生まれた。養魚研修も昨年を大きく上回る参加者を得、稚魚の配布もほぼ終了。米銀行では既存5村、新規3村が参加した経験交流が行なわれ、その後それぞれ貸出を開始した。また、タイ東北部への複合農業スタディーツアーを実施し、そこで学んだ技術の研修も行なった。7月からワクチン投与告知と投与を行ない、上旬までにピン郡の3村で終了した。家庭菜園/果樹栽培では、村人に種や苗木の配布が行なわれた。

森林では、1村でPLUP (参加型土地森林利用計画) を実施。実施済みの村の詳細地図が完成し、企業による土地取得状況を郡と共有した。また、国立農林研究所主催のPLUPにおける村人参加に関する会議にも参加した。意識啓発の人形劇などを行なうブルー族の若者を、コミュニティーでの働き方を学ぶキャンプに連れて行った。自然資源管理では、1村で魚禁猟区設置準備を進め、ラオス国立大学調査チームのNTFP (非木材林産物) 調査も再度実施した。友好団体と焼畑式農業 (移動式耕作) についての理解を深める会議も行なった。(平野)



■魚保護エリアの実態調査に向かう郡行政官とスタッフ。

スーダン

■地域開発を通じた平和づくり

南北内戦の激戦地であった南コルドファン州において、住民が主体となった村の再建を支援し、今も軋轢が残る住民間の対話促進を通じて再び紛争が起こらない地域づくりを目指している。

2月から5月にかけて実施した、住民とともに村を歩いて見過ごされてきた自然資源や伝統技術を再発見する活動を受けて、6月上旬には再発見した事象を多数の住民と共有するミーティングを行なった。住民からは「村には共同作業グループがあり、農作業から家の建築まで村人同士の助け合いでやることができる。食べるのに困った時には森に入れば木の実や小動物が取れる。この生活スタイルを維持したい」という一方、「乾季には水場が枯れてしまい困っている」との声があがった。村ではこれまでに手掘り井戸を掘るなどの取り組みがあったこと、ため池を造成する計画があることがわかってきた。今後、こうした住民の活動を軸に、どのような支援が可能なのかを検討していきたい。

5月に実施された州知事選挙を契機に、政府与党の国民会議党（NCP）とスーダン人民解放運動（SPLM）との対立が深まり、6月上旬には州内で両勢力による戦闘が勃発した。JVC 事務所がある州都カドグリ市内でも戦闘が行なわれ、スタッフは退避し活動は一時的に休止を余儀なくされている（本誌7ページ参照）。（今井）



■家の建築のためレンガを造る若者の共同作業グループ。

南アフリカ

■ HIV/エイズ(リンボボ州)

05年8月～10年9月のプロジェクト期間を対象とした事業評価の結果を受けて、今後の活動の可能性を探るための情報収集を進めている。7月にはベンベ郡では在宅介護ボランティアの活動状況についてインタビュー、家庭訪問に同行した。カプリコーン郡ではHIV陽性者自助グループの活動状況についてインタビュー、またHIV陽性者の個人的な予防啓発活動について、その受益者から話を聞いた。今後これらの情報をもとに現地パートナー団体とともに調査計画を立て、8月以降に具体的な調査、今年度秋頃の事業提案を検討している。

■地域住民を対象とした菜園研修(ハウテン州ソウェト地区)

ジョハネスバーグ市の南西にある旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用して地域住民（約10名）対象の菜園研修を実施している。5月23～25日の研修では、農作業とともに葉草や野菜の栄養に関するワークショップを開催した。都市部で家庭菜園を作るこの意味についてもあらためて参加者間で議論しあった。「4月に学んだ鶏糞を使った液肥のおかげで虫がつかなくなり育ちがよくなった」といった研修の成果や「菜園の効果は感じているが生活をよくするにはまだやらないといけないことが多い」との発言があった。6月27、28日の研修では、過去に繰り返し中断されている野菜の消費や販売の記録について、これまでより簡単な方法に変えた試みを始めた。（渡辺）



■ HIV 陽性者自助グループにインタビューを実施。

イラク

■地域社会支援

キルクークで多民族の背景を持つ子どもたちに課外授業の機会を通して相互理解を深め、保護者を含む地域の関係者の交流を通して地域の平和づくりに役立ててもらおうという「子どもたちとつくる地域の平和」ワークショップを7月10日から週3回、7週間の予定で開始した。

この実施に合わせて、6月から8月にかけてJVCイラク事業担当の原はヨルダンと北イラクに出張し、現地パートナーのイラク NGO のINSANと協議をすすめ、従来以上に詳しい現地報告に期待をしているところ。今回はこれまでのアート作品製作に加えて、新しく音楽演奏のワークショップも追加している。これは前回までの参加者からの要望に応えたもので、子どもたちもとても楽しみにしている。（原）



■最初は子どもたちも先生も緊張をほぐすのが大変。

タイ

■日タイ若手農民交流

7月1日～8日まで、タイの農家3名とNGOスタッフ1名が日本の新規就農者と交流するために来日。島根、東京、千葉をまわり農家との経験交流を行なった。タイの農家からは「農家という職業を同じくする仲間が出会うことで、お互いの問題や課題を指摘し合うことができる」という感想があった。

■農村派遣研修

「タイの農村で学ばいターンシッププログラム」では、8月末から始まる国内事前研修を準備中。に11年度は6名がプログラムに参加する。（以上宮田）

■南タイでの在タイビルマ人医療支援

7月初旬に企業の労働組合の方と共に南タイの事業地を訪問するスタディツアーを実施した。ビルマ人労働者の労働現場を見聞きして、今後の支援について協議した。（下田）



■千葉県の農家池上さん（左）宅を訪問。

パレスチナ

■ガザ栄養改善支援

貧血予防のために西岸産の牛乳とガザ産のビスケットを配布している。30のガザの幼稚園ではサマーキャンプが実施された。“Health and Fun”と題し、歌や絵画工作などを通じた栄養・衛生教育を行ないながら、毎日の手洗い・歯磨きも実施している。

昨年度から実施している養鶏事業は、7月から新たに12家族を対象に開始。実践者となる女性たちが集まって事業の目的や進め方について話し合いが行なわれた。

ガザ市内で子どもの栄養失調予防のための活動では、50名以上の母親リーダーが、子どもの貧血、栄養失調の検査や母親たちに対する栄養・健康教育、調理実習を実施。

■健康教育・巡回診療支援

現地の医療NGOと協力し、エルサレムの壁の両側の学校や幼稚園などで健康診断、保健教育などの活動を実施。医療チームメンバーとともに、昨学年度までの活動全体に関する振り返りを行なっている。6月以降は学校が休みのため、主にサマーキャンプの青少年リーダーへの救急法講習や、サマーキャンプ活動の中で子どもたちに対する健康教育などを実施している。

■平和創造・平和構築

2年間実施した、東エルサレムで女性たちのエンパワーメントを目指したプロジェクトについて総括を実施、今後の関わり方について検討中。(福田・津高)



■ガザの幼稚園で、毎日の歯磨きを習慣づける試み。

アフガニスタン

これまでは日本人が対応してきた外部監査を、今回は現地の会計担当や総務担当が中心に対応し、これで現地主体の運営がほぼ確立してきたことが確認できた。

■女性と子供の健康改善のための地域保健医療事業

年に10回行なわれるポリオワクチン全国一斉投与が、6月5日から3日間実施された。対象地域の各村から2名ずつのボランティアチームを募り合計13チームが事前の研修を受けて当日に臨んだ。各チームは、5歳以下の幼児およそ300～400名にワクチンを投与した。女性CHWの欠員が出たカチャラ村とベラ村で、新たに選ばれた2名のCHWにトレーニングを実施した。

■教育支援活動

昨年10月に開始した健康に関する作文コンテストの評価を行なった。壁新聞の体裁で毎月学校の掲示板に貼り出された作文は、書く側だけでなく読む側にも健康への関心を促し、同時に文章を書いたり本を読むことへの動機づけになっていくことがわかった。

■政策提言

多国籍軍がNGOの診療所を突然訪れ、反政府グループの兵士への治療を禁止したり治療した疑いのある医師を拘束したりするケースが報告され、ANSO（アフガニスタンNGO安全管理事務所）などが対応に追われている。JVCは国連に軍との調整会議の再開を訴えている。(谷山由)



■成人女性の破傷風予防接種も定期的に行なわれている。

調査研究・政策提言

■NGO外務省定期協議会全体会（5月23日、外務省）

11年度NGO外務省定期協議会が行なわれ、谷山と高橋がコーディネーターとして開催準備に協力した。「ODA関連予算の今後の見通しと国際コミットメント」、「開発協力適正会議」、「国別援助方針のあり方」について議論した。

■援助効果に関する意見交換会（7月4日、外務省）

NGO外務省定期協議会 ODA政策協議会の分科会として援助効果に関するNGO外務省の意見交換会を行なった。今年11月に予定されている援助効果に関するハイレベル会合に先立つもの。この中で高橋から、援助効果に向けた日本の取り組みに対するOECD/DACの評価報告書を元に日本のODAの改善点について問題提起した。

■NGO外務省定期協議会 ODA政策協議会（7月11日、外務省）

11年度第1回ODA政策協議会が行なわれ、「MDGsフォローアップ会合の評価と今後の取り組みについて」、「原子力発電・自然エネルギー関連ODAについて」、「国別援助方針の導入について」の3点について議論した。(高橋)

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

◎国内巡回展（立川）

6月14日から「たちかわ男女平等フォーラム」で絵画を展示した。列車づくり（後述）も実施。

◎東京ワークショップ

本年度の共同制作「つなぐ*つながる*ともだち列車」のため、首都圏在住の日本、在日コリアンの子どもたちを集めたワークショップを6月末に開催した。5メートル前後の背景を制作し、色画用紙を用いた「列車」を各自が完成させた。この列車は8月にソウルとピョンヤンに運ばれ、さらに車列を増やしていく予定。

◎大阪実行委員会が発足

本年は『ともだち展』を、関西地区でも展開していく。その準備として大阪実行委員会を立ち上げ、6月末に関西メンバーで会議を持った。(寺西)



■「ともだち列車」づくりに取り組む子ども。

震災から学んだこと

宮城県 浅沼 潔江

先に、震災で亡くなった方々のご冥福をお祈りすると共に、支援いただいた皆さま、励ましのメッセージをいただいた方々に深く御礼を申し上げます。

私は介護福祉士として十一年間、障害者施設で働いていました。二十三才でクライミングを始め、埼玉国体山岳競技にも出場(成績はふるいませんでしたが)。その時に、苦しく過酷な合宿と平和で満たされた日常とを行き来するうちに「こんな生活をしていていいのか?」「本当に必要とされる支援とは何か?」と考えるようになり、発展途上国を思いついてJVCに出会いまし



国内ひろば

JVC network

た。私の考える支援とは、知恵や物を与えるだけではなく、その人や地域の力を見いだし自立を支える関わりです。

私は仙台の内陸部に住んでいるので、津波の被害もなく、震災当時はひどく物が散乱・破損していても、雨風にあたらずに寝られる場所があり、凍えながら二時間近く並んでも買える食べ物があり、見えないくらい先のスタンドの列に三時間並んでも買えるガソリンがある。津波に比べたら、ほんのわずかな被災でした。それでも障害者を多くかかえる職場では、ミキサー食

しか食べられない人が栄養補助食品のジュースしか口にできず、体温調整のできない人は顔を真っ白にして、レスキューシートやら毛布やらを一杯掛けられぐったりしていました。テレビもつかず、携帯ラジオの情報だけでは自分たちの置かれた状況がわからず、「職員だって被災者だ!」「私はこれがなきゃダメなの!」「ないんだから我慢しなさい!」と、日に日に心は荒み、弱い者から死んでいくのを目のあたりにしました。

震災当日の夜は、一切の光もなく雪のちらつく暗闇。その中で、発電機のあるスタンドが手動で灯油を給油してくれて本当に助かりました。その後は余震の続く日々。ガタゴト道を歩いていると、本当に色々な県のナンバーの車を目にしました。日に日に支援物資も届き、スパーやコンビニも開くようになりました。電気の通らない暗く寒い店頭でも、あるものを手売りで、売れない物は無償で提供してくれました。こんなにも人々に手を差し伸べられる生き物なのだと言、また、担った役割をそれぞれが果たす大

切さを改めて感じました。被災して学んだ事は、大切な人の存在と、本当に必要な物がわずかな事。物がなければ人は協力し合える事でした。と同時に、今の日本の状況に疑問を持ちました。環境が整っている事が本当の幸せなのか?物がなくても人とつながっていれば幸せに生きていけるのではないかと?

そうこうしているうちにJVC会員総会の案内が届き、震災について話す時間もあると知りました。東北生まれ東北育ちの私が行かないわけにはいかない、と出席を決めました。宮城からの出席は自分だけと聞き、情けないような、でも妙に納得しました。私の知る東北人は穏やかで我慢強く、恥ずかしがりやなのか、自己主張の強い人や、大規模な事を率先して行なう人をあまり見たことがありません。そのせいか、震災で大変な状況になっても「助けて!」の声があまり聞こえてきませんでした。ほぼ一〇〇%の確率で、「自分ばかりじゃないから」「もっと大変な人がいるから」と言い、津波の被害がなかった二階に住んだり、親

戚や知人宅にひっそりと身を寄せていました。沿岸地域では、いまだにひとつ屋根の下に十数人住んでいる家もあると聞きます。唯一欲しい物として出てきた返答はお金でした。大家族の生活費は容易でなく、物をもらうより、義援金をいただいで必要な物を買ったり、自分の食費・生活費の足しにしたいというのが本音のようです。

JVCに求められる支援とは? 私は東北に支援は必要とは思いますが、緊急時期を過ぎた今、現地に直接関わる支援ではない気がします。JVCにはJVCにしかできない、例えば政策提言であったり、元々担っていた国境を越えて本当に必要とされる支援など、そうした役割を果たし続けてほしいと思います。原発事故の問題も含め、震災は私たちの間違った歩みを一旦止めてくれました。すべての復興はまだまだ先ですが、元に戻るのではなく、もっと新しい、真の幸せを感じられる社会が作れたら、未来の子どもたちが生き生きと笑顔で暮らせる社会作りのきっかけになればと願っています。

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

5月計 1,280,459 円
6月計 138,602 円

	5月	6月
無指定	49,194円	61,602円
タイ	0円	0円
カンボジア	56,500円	0円
ラオス	72,000円	8,000円
南アフリカ	0円	5,000円
パレスチナ	7,480円	0円
アフガニスタン	22,000円	7,000円
コリア	0円	0円
イラク	0円	0円
スーダン	500,000円	0円
東日本大震災	573,285円	57,000円

※上表には「夏/冬の募金」は算入していません。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

5月計 149,500 円 /13 件
6月計 61,000 円 /9 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としができる手軽な募金方法です。

5月計 2,028,250 円 /1,744 件
6月計 2,030,250 円 /1,748 件

編集後記

南アワールドカップ 16 強、アジア大会で男女アベック優勝、JEF の J1 昇格失敗。アジアカップ優勝、東日本大震災のチャリティーマッチでのカズのゴール、U-17 ワールドカップ 8 強、なでしこのドイツワールドカップ快進撃、そして松田直樹の突然の死。山あり谷ありのこの世界で喜怒哀楽できるのは生き残っているからこそであり、我々にはそれを守る義務がある、と。合掌。(H)

JVC 気仙沼ボランティア参加報告

「被災地復興支援」の輪を広げる

JVC 会員 / アフリカおよびカンボジア
ボランティアチーム

飯田 玲



■ 当地の災害ボランティアセンターで説明を聞く飯田さん(右)。

「気仙沼でのボランティア活動に参加してみない？」 JVC スタッフに声をかけられたのは四月下旬でした。ちょうど GW を利用して被災地へボランティアに行きたいと思っていたところで、是非参加したいとお願いしました。

アチームの活動に参加しています。単にお金を寄付するだけではなく、なんらかの形で現場との関わりを持ちたいと思ったことが、参加するきっかけでした。東日本大震災後も、義援金を送るだけでなく、なにか復興支援につながる活動をしたと考えていた中で、気仙沼ボランティア活動への参加は、私にとって願ってもない機会でした。

五月上旬、初めて訪れた気仙沼では、一緒に行った JVC スタッフやボランティアの方々と共に、津波被害を受けた家屋から家財道具を運び出したり、家の中を整理したりする作業をしました。訪れた家ではガラスの破片が散乱

し、多くの物が水浸しになっていました。「このような場所が数多くある。もっと多くのボランティアの力が必要だ」と感じました。

六月上旬の二度目のボランティアの際には、少しでも多くの方々に参加してほしいと思い、勤務先で社会貢献を担当している社員も数名誘いました。現地では、津波被害を受けた家屋の床下や屋外で泥をかき出す作業をしました。安全のために長袖の服を着て防塵マスクもつけていたため、日中は気温の上昇も相まって、想像以上に暑くて大変な作業でした。泥の中には死んだ魚や車の部品なども埋まっております、ひどい悪臭がしま

した。そんな中でも、被災者の方々は皆良い人ばかりで、作業の合間に飲み物やお菓子などの差し入れをいただき、心が和みました。

東京へ戻った後、JVC スタッフのご協力をいただき、勤務先で報告会を開催しました。かなり多くの社員が参加してくださり、今回の震災に対する関心の高さが伺えました。このことから、ボランティアに参加したいと考える社員が一人でも多く出てくれれば良いなと思いました。

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2011 年 9 月 ~ 10 月) :

JhGiU92bVc

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときには必要です。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

93

Palestine



鉄筋を伸ばす

建築資材がなかなか入ってこないガザ地区。
がれきの中から折れ曲がった鉄筋を持ち出して、
自作の万力台のようなものを使ってまっすぐに伸ばしていた。
足元には伸ばした後の鉄筋がたくさん積まれており、
「品質はあまり良くないけど、これをまた建設に使うのさ」とのことだった。

(パレスチナ・ガザ地区にて撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。
入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

■ オリエンテーション (説明会) にお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。
会場は JVC 東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ウェブサイト

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。



会員数 (8月8日現在) 合計 1,216名
(正会員 597名、賛助会員 619名)